

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第71期) 至 平成27年3月31日

能美防災株式会社

(E01803)

第71期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

能美防災株式会社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第71期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井清隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡村武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡村武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	79,951	84,762	86,097	93,758	93,833
経常利益 (百万円)	3,295	4,522	4,855	8,346	9,544
当期純利益 (百万円)	1,866	1,787	2,881	4,814	5,635
包括利益 (百万円)	1,708	1,896	3,624	5,633	7,166
純資産額 (百万円)	53,398	54,330	57,015	60,789	66,221
総資産額 (百万円)	80,390	86,085	87,945	95,363	102,936
1株当たり純資産額 (円)	867.15	882.03	924.20	983.90	1,071.20
1株当たり当期純利益 (円)	30.92	29.62	47.76	79.83	93.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	61.8	63.4	62.2	62.8
自己資本利益率 (%)	3.6	3.4	5.3	8.4	9.1
株価収益率 (倍)	17.3	19.1	15.4	16.3	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,618	1,639	3,644	6,634	6,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,035	△1,726	△826	△1,361	△3,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△946	△938	△961	△943	△1,223
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,072	19,044	20,948	25,438	27,050
従業員数 (名)	2,223	2,220	2,206	2,213	2,217

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	66,469	69,385	70,292	73,444	74,389
経常利益 (百万円)	2,201	3,137	3,658	6,821	7,797
当期純利益 (百万円)	1,314	1,165	2,222	3,903	4,597
資本金 (百万円)	13,302	13,302	13,302	13,302	13,302
発行済株式総数 (株)	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771
純資産額 (百万円)	44,854	45,116	46,805	49,952	53,194
総資産額 (百万円)	68,354	72,861	73,273	78,069	84,161
1株当たり純資産額 (円)	741.85	746.34	774.41	826.61	880.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	17.5 (7.5)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益 (円)	21.74	19.27	36.76	64.59	76.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	61.9	63.9	64.0	63.2
自己資本利益率 (%)	2.9	2.6	4.8	8.1	8.9
株価収益率 (倍)	24.6	29.4	20.0	20.2	19.5
配当性向 (%)	69.0	77.8	40.8	27.1	26.3
従業員数 (名)	1,448	1,427	1,401	1,407	1,418

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正5年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年3月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年5月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承。東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年8月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年8月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年5月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特-49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般-49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特-50)第5229号取得。
- 平成元年7月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社(現連結子会社)設立。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成7年6月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成9年2月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司(現連結子会社)に社名変更。
- 平成13年8月 三鷹・メヌマ両事業所がISO14001の認証取得。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社26社、関連会社4社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備…… 当社及び連結子会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股份有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である㈱イチボウ、岩手ノーミ㈱、青森ノーミ㈱、日信防災㈱、千葉ノーミ㈱、四国ノーミ㈱、㈱ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ㈱、福島ノーミ㈱、新潟ノーミ㈱、北海道ノーミ㈱、八洲防災設備㈱、非連結子会社である㈱ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、持分法非適用関連会社である宮城ノーミ㈱が行っているほか、消火設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

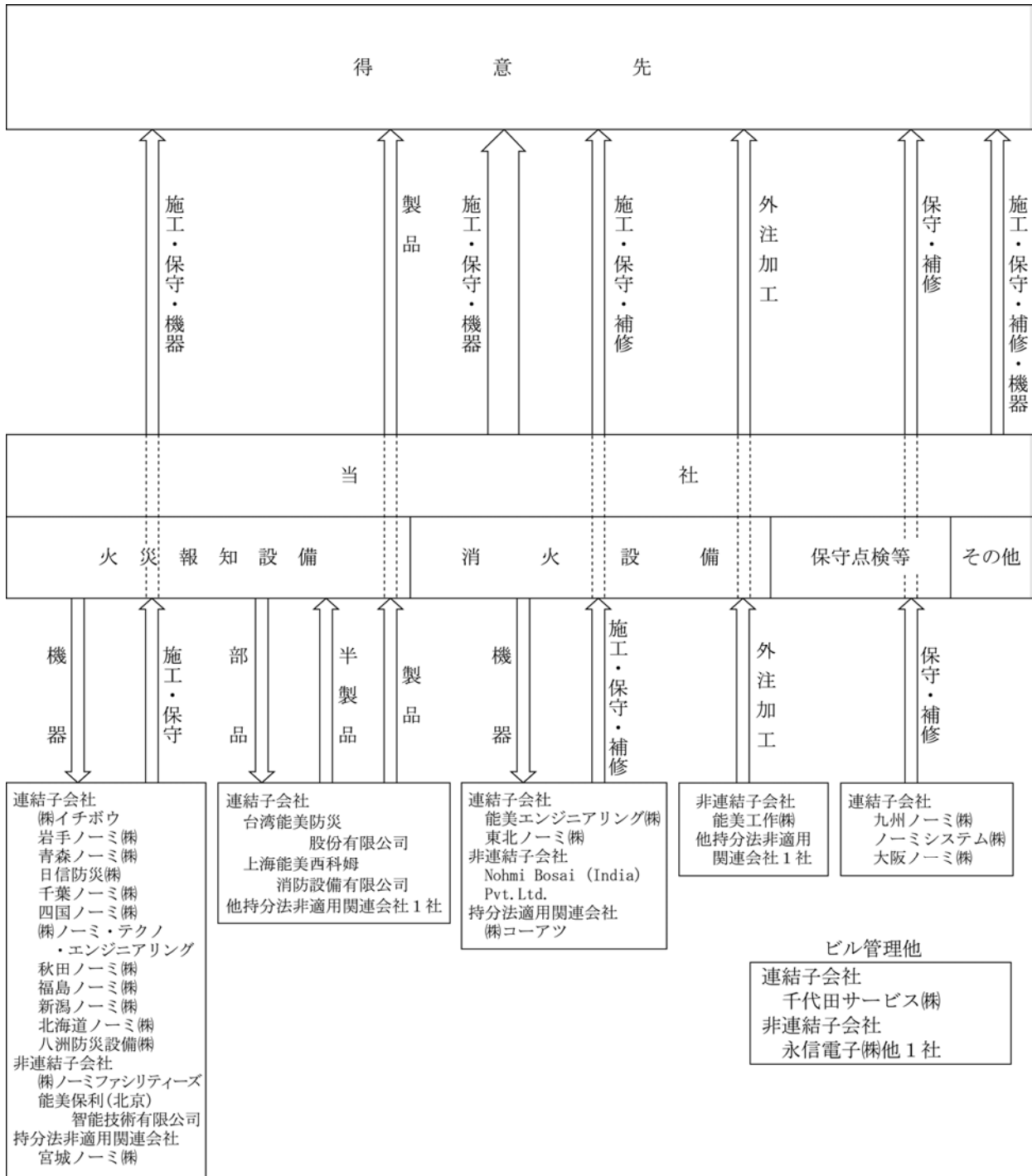
なお、親会社であるセコム㈱に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備…………… 当社が製造販売するほか、非連結子会社である能美工作㈱が配管材の加工を行っております。また、当社の機器並びに能美工作㈱の配管材は他の関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については、連結子会社である能美エンジニアリング㈱、東北ノーミ㈱、非連結子会社であるNohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.、持分法適用関連会社である㈱コアツが行っているほか、火災報知設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等…………… 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である九州ノーミ㈱、ノーミシステム㈱、大阪ノーミ㈱が行っております。また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他…………… 連結子会社である日信防災㈱が駐車場車路管制システムの施工、保守を行っているほか、上海能美西科姆消防設備有限公司においては防犯設備機器を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム(株)は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用関連会社・非連結子会社・持分法非適用関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

セキュリティサービス事業

連結子会社

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

九州ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

能美エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーミシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北ノーミ株式会社

消火設備・火災報知設備の施工・保守

青森ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

大阪ノーミ株式会社

消火設備の施工・保守・補修

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場車路管制システムの
施工・保守・機器販売

千葉ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

福島ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

新潟ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

北海道ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股份有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

持分法適用関連会社

株式会社コーアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

非連結子会社

能美工作株式会社

消火設備の管材類の加工

株式会社ノーミファシリティーズ

火災報知設備の施工・保守

永信電子株式会社

電子機器の製造他

能美保利(北京)智能技術有限公司

火災報知設備の施工・保守・機器販売

Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd. 他 1 社

消火設備・火災報知設備の施工・保守・機器販売他

持分法非適用関連会社

宮城ノーミ株式会社他 2 社

火災報知設備・消火設備の施工・保守他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(親会社) セコム(株) (注)3	東京都渋谷区	66,377	その他	—	50.7 (0.1)	当社火災報知設備の機器販売	2名	0名
(連結子会社) (株)イチボウ	東京都品川区	28	火災報知設備	73.2	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
九州ノーミ(株)	福岡市中央区	30	保守点検等	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修の代行	1名	6名
千代田サービス(株)	東京都千代田区	20	その他	70.0	—	当社の建物管理、清掃、業務代行他	1名	2名
能美エンジニアリング(株)	東京都江東区	40	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
ノーミシステム(株)	東京都杉並区	20	保守点検等	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	1名	2名
岩手ノーミ(株)	岩手県盛岡市	30	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
東北ノーミ(株)	仙台市太白区	32	消火設備	100.0	—	当社消火設備・火災報知設備の施工、保守の代行	1名	8名
青森ノーミ(株)	青森県青森市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	3名
大阪ノーミ(株) (注)5	大阪府吹田市	20	保守点検等	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	5名
日信防災(株)	東京都千代田区	50	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	2名	3名
千葉ノーミ(株)	千葉県匝瑳市	10	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	2名
四国ノーミ(株)	香川県高松市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	3名
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	東京都府中市	40	火災報知設備	100.0	—	当社環境監視システムの施工、保守の代行	1名	4名
秋田ノーミ(株)	秋田県秋田市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	4名
福島ノーミ(株)	福島県福島市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	6名
新潟ノーミ(株)	新潟市中央区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
北海道ノーミ(株)	札幌市北区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	6名
八洲防災設備(株)	東京都中央区	20	火災報知設備	81.8	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
台湾能美防災股份有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	82.3	—	当社火災報知設備の製造、販売	1名	5名
上海能美西科姆消防設備有限公司 (注)2	中国 上海市	US\$14,300千	その他	60.0	—	当社火災報知設備の製造、販売	1名	3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(持分法適用関連会社) ㈱コアツ	兵庫県伊丹市	60	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	6名	0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは上海能美西科姆消防設備有限公司であります。
3 親会社であるセコム㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有であります。
5 大阪ノーミ㈱は、平成27年3月31日に解散致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	1,093
消火設備	414
保守点検等	335
その他	184
全社(共通)	191
合計	2,217

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,418	40.1	16.1	6,897,869

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	731
消火設備	257
保守点検等	249
全社(共通)	181
合計	1,418

- (注) 1 平均年間給与は、基準賃金に賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	743	—
能美エンジニアリング株式会社	能美エンジニアリング株式会社労働組合	56	—

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の影響等から個人消費の伸び悩みが続いたものの、政府の経済政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善がみられ、総じて景気は緩やかな回復基調にありました。

当防災業界におきましても、民間設備投資に持ち直しの動きがみられる等、市場は比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに以下の重点施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指してまいりました。

- ・収益力の強化
- ・リニューアルの強化
- ・サービスビジネスの強化
- ・海外事業の拡大
- ・連結経営の強化
- ・物づくり機能強化と迅速な市場投入
- ・生産・物流のQ・C・D競争力強化
- ・人材育成の強化
- ・CSRの強化

中期経営計画の2年目として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は107,185百万円（前年同期比10.8%増）、売上高は93,833百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益につきましては、業務効率化による原価低減、販管費の削減、不採算物件の減少等により、営業利益は9,298百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は9,544百万円（前年同期比14.3%増）、当期純利益は5,635百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は35,487百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は6,563百万円（前年同期比49.3%増）、消火設備につきましては、売上高は29,695百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3,827百万円（前年同期比12.8%減）、保守点検等につきましては、売上高は23,003百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は4,200百万円（前年同期比0.7%増）、その他につきましては、売上高は5,647百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は224百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,611百万円の増加となり、27,050百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額3,853百万円、たな卸資産の増加額2,803百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益9,496百万円、未成工事受入金の増加額1,660百万円、減価償却費1,259百万円等により、営業活動全体では6,237百万円の流入（前連結会計年度は6,634百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により3,481百万円の流出（前連結会計年度は1,361百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより1,223百万円の流出（前連結会計年度は943百万円の流出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	23,206	9.0
消火設備	24,150	1.1
保守点検等	14,322	△1.3
その他	5,088	△9.5
合計	66,768	2.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて製造原価及び実際発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	35,290	1.4	11,454	△1.7
消火設備	43,147	37.1	34,925	62.6
保守点検等	22,934	△6.4	4,227	△1.6
その他	5,811	△2.9	737	28.7
合計	107,185	10.8	51,345	35.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	35,487	6.1
消火設備	29,695	△3.2
保守点検等	23,003	△2.4
その他	5,647	△7.2
合計	93,833	0.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しとしましては、個人消費の動向に不透明感が残るものの、景気の回復基調は継続するものと期待されます。

当防災業界におきましても、市場規模の拡大が期待されるものの、労務費の上昇や原材料価格の高騰等が引き続き懸念される状況にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27―輝く創立100周年に向けて―」を策定しており、その最終年度にあたる平成27年度におきましては、以下を重点方針として目標達成を目指してまいります。

- ・各事業の深耕と強化
- ・技術力・生産力の強化
- ・人材力の強化
- ・連結経営の強化
- ・CSRの強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。この規制が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

原材料等の価格が大幅に上昇した場合や一部の原材料等が供給不足に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスクについて

不動産や有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件が大幅に変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

地震等の大規模な自然災害により生産および販売拠点が被害を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で97名であり、これは総従業員の約4%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,775百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備

一般ビル市場では、各種用途の建物や大型物件のリニューアルに柔軟に対応するとともに、ユーザーのニーズに応えた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、海外市場向けに顧客への利便性を向上させた新型受信機を開発し、中国や東南アジア等、海外の市場へ積極的な展開をおこなってゆきます。さらに、鉄道トンネルや小規模通信インフラ施設向けに付加価値の高い防災設備の新たな開発に取り組んでおります。

- ① 新たにリング型表示灯付発信機を開発いたしました。この商品は、平成26年の経済産業省グッドデザイン金賞を受賞いたしました。
- ② P型システムでは、新たに連動操作盤（多回線型）及びガス漏れ受信機（G型）を開発いたしました。
- ③ 確認灯2灯式の小型P-A・T・R型感知器を開発いたしました。
- ④ 進PⅢに接続可能な新型炎感知器を開発いたしました。
- ⑤ 住宅用火災警報器の交換需要に対応するために、新型住宅用火災警報器を開発いたしました。
- ⑥ 警備会社向けに故障警報機能付の感知器（24Vタイプ）を開発いたしました。
- ⑦ 東南アジア等のUL市場向けに英語表示の新型P型1級と台湾市場向けに中国表示の進P受信機を新たに開発いたしました。
- ⑧ 中国市場向けに、新たに光電式分離型感知器を開発いたしました。
- ⑨ 鉄道トンネル用の火災検知装置を新たに開発いたしました。
- ⑩ 新たに小規模施設用の小型火災予兆検知システム（PROTECVIEWLT）を開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は1,493百万円であります。

(2) 消火設備

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。道路トンネル向けに屋外降温システムを応用したトンネルミスト設備の開発に取り組んでおります。また、近年拡大している小規模施設における消火設備のニーズに応える開発を推進しております。

- ① トンネル内の温度上昇抑制対策として、トンネルミスト設備を開発いたしました。
- ② 小規模の福祉施設や病院等に最適な消火設備を開発しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は282百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態および経営成績について以下のように分析しております。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して7,572百万円の総資産の増加となりました。これは、土地が2,069百万円増加、現金及び預金が1,775百万円増加、未成工事支出金が1,532百万円増加したこと等によります。

負債の部につきましては、流動負債は、支払手形及び買掛金が4,668百万円減少したものの、電子記録債務が4,303百万円増加、未成工事受入金が1,660百万円増加したことなどにより、流動負債合計で1,978百万円の増加となりました。固定負債は161百万円の増加となり、負債合計は2,139百万円の増加となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加を主因として5,432百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度の62.2%から増加し、62.8%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の983.90円から1,071.20円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローが6,237百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,481百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,223百万円の流出で、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は27,050百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの各セグメントの経営成績は以下のようになっております。

火災報知設備については、工事収入および商品販売ともに増収となり、売上高は前年同期比6.1%増加の35,487百万円となりました。

消火設備については、高層ビル等の一般物件、プラント・工場等の特殊物件、道路防災設備のいずれも減収となり、売上高は前年同期比3.2%減少の29,695百万円となりました。

保守点検等については、保守点検および補修工事ともに減収となり、売上高は前年同期比2.4%減少の23,003百万円となりました。

その他については、駐車場車路管制システム等が減収となり、売上高は前年同期比7.2%減少の5,647百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ75百万円(0.1%)増加し、93,833百万円となりました。

売上原価率は、厳しい環境ながらコストダウン・原価低減に努めた結果、前連結会計年度より改善し、68.0%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ3.3%増加し30,001百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度と比べ1.0ポイント改善し、32.0%となりました。

販売費・一般管理費については、352百万円減少となり、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べ0.4ポイント改善し、22.1%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比16.4%増加の9,298百万円となり、経常利益は前年同期比14.3%増加の9,544百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比17.0%増加の5,635百万円となり、1株当たりの当期純利益は93.45円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、土地の取得ならびに製造設備および電子計算機の更新等を中心に総額3,102百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	1,690百万円	216.8%
消火設備	254	86.2
保守点検等	59	△32.0
その他	78	48.3
計	2,083	156.8
消去又は全社	1,018	664.3
合計	3,102	228.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備等	1,201	5	253 (1,662)	255	1,716	755 (55)
三鷹工場 東京都三鷹市	火災報知設備 消火設備 その他	防災盤の製造 設備等	44	0	2,073 (6,666)	94	2,213	73 (3)
メヌマ工場 埼玉県熊谷市	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備等	1,245	346	53 (38,723)	202	1,848	144 (10)
研究開発センター 埼玉県三郷市他	全社資産	研究開発設備	1,537	21	829 (3,213)	148	2,536	89 (2)
西新宿事務所 東京都新宿区	全社資産	研修設備	226	—	808 (397)	36	1,070	— (—)
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	83	—	79 (671)	8	170	31 (7)
大阪支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	60	0	45 (559)	16	123	77 (12)
城東事務所 東京都江東区	全社資産	研修設備	69	—	479 (341)	13	562	— (—)
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	賃貸用不動産	128	—	990 (329)	0	1,119	— (—)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田 区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備等	0	9	—	242	252	117 (18)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海能美 西科姆消 防設備有 限公司	本社 上海市閔行区	火災報知設備 その他	火災報知機 器・防犯機 器の製造設 備等	88	315	—	15	420	175 (19)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については()で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
エンジニアリング本部 東京都品川区	消火設備	事務所	75

② 国内子会社

該当事項はありません。

③ 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030	13,302	7,030	12,743

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円
割当先 セコム(株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	37	199	103	2	3,111	3,487	—
所有株式数(単元)	—	103,474	4,141	354,642	27,806	20	118,029	608,112	21,571
所有株式数の割合(%)	—	17.02	0.68	58.32	4.57	0.00	19.41	100.00	—

(注) 1 自己株式409,026株は、「個人その他」に4,090単元、「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,432	4.00
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,099	3.45
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,720	2.83
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,058	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	907	1.49
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
計	—	42,197	69.37

(注) 当事業年度末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,402,200	604,022	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 21,571	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	604,022	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,000	—	409,000	0.67
計	—	409,000	—	409,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,660	10
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	409,026	—	409,026	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金10円、期末配当金10円の年間で20円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	604	10
平成27年6月25日 定時株主総会決議	604	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	603	569	760	1,309	1,902
最低(円)	416	422	437	688	1,107

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,740	1,710	1,679	1,619	1,521	1,556
最低(円)	1,429	1,494	1,527	1,474	1,361	1,351

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性25名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		橋 爪 毅	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	59
代表取締役 社長		藤 井 清 隆	昭和26年3月28日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	18
専務取締役	社長補佐・ 営業統括本 部副本部長 兼営業技術 部・研究開 発センター 担当	内 山 順	昭和23年7月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 社長補佐・営業統括本部副本部長 兼営業技術部・研究開発センター 担当(現任)	(注)3	20
常務取締役	営業統括本 部副本部 長・営業本 部長兼営業 開発室・中 部地区担当	石 井 博 明	昭和26年1月6日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成25年6月 平成26年3月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・営業本部 長兼営業開発室・中部地区担当 (現任)	(注)3	14
常務取締役	営業統括本 部副本部 長・ノーマ トレーニング センター 長・消火設 備本部長・ 営業推進部 長兼防災ソ リューション 部担当	伊 藤 龍 典	昭和27年11月18日生	昭和50年11月 平成20年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・ノーマ トレーニングセンター長・消火設備 本部長・営業推進部長兼防災ソ リューション部担当(現任)	(注)3	11
取締役		樋 口 公 啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成3年8月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成25年6月	東京海上火災保険株式会社(現東 京海上日動火災保険株式会社)入 社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任) 東京海上日動火災保険株式会社名 誉顧問就任(現任)	(注)3	—
取締役		安 齋 和 明	昭和27年1月14日生	平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任 同社執行役員退任 同社常務執行役員就任 当社取締役就任(現任) セコム株式会社常務取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役		吉 村 輝 壽	昭和28年11月15日生	平成19年2月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年6月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		塩谷 慎	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成27年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 同行取締役就任 日本鋼管株式会社(現JFEスチール株式会社) 常勤監査役就任 同社監査役就任 五洋建設株式会社取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	海外事業部長	陰山 敬司	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成21年6月 平成24年3月	当社入社 海外事業部長兼第1営業部長 取締役就任(現任) 海外事業部長(現任)	(注)3	13
取締役	総合企画室長兼社長室・情報システム室・特販事業部担当	坂口 直人	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 平成18年3月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 総合企画室長 取締役就任(現任) 総合企画室長兼社長室・情報システム室・特販事業部担当(現任)	(注)3	6
取締役	C S設備本部長兼西日本地区担当	竹内 弘	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 平成22年3月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 環境システム事業部長 取締役就任(現任) C S設備本部長兼西日本地区担当(現任)	(注)3	4
取締役	火報設備本部長兼安全衛生推進室・首都圏西地区・九州地区担当	矢口 孝仁	昭和29年3月1日生	昭和47年4月 平成19年3月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 横浜支社長 取締役就任(現任) 火報設備本部長兼安全衛生推進室・首都圏西地区・九州地区担当(現任)	(注)3	8
取締役	技術本部長・第1技術部長兼人材開発室・東日本地区担当	市川 信行	昭和30年8月15日生	昭和56年4月 平成20年3月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 技術開発本部第1技術部長 取締役就任(現任) 技術本部長・第1技術部長兼人材開発室・東日本地区担当(現任)	(注)3	8
取締役	生産部長兼三鷹工場・メヌマ工場担当	有賀 靖夫	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年3月	当社入社 生産部長 取締役就任(現任) 生産部長兼三鷹工場・メヌマ工場担当(現任)	(注)3	10
取締役	エンジニアリング本部長兼環境システム事業部・北海当地区担当	長谷川 雅弘	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 平成24年3月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 エンジニアリング本部第2営業部長兼エンジニアリング部長 取締役就任(現任) エンジニアリング本部長兼環境システム事業部・北海当地区担当(現任)	(注)3	5
取締役	商品本部長兼首都圏東地区担当	原 祐二	昭和34年5月18日生	昭和57年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 横浜支社長 取締役就任(現任) 商品本部長兼首都圏東地区担当(現任)	(注)3	1
取締役	人事部長兼C S R推進室担当	杉山 祐一	昭和32年3月16日生	昭和55年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 人事部長 取締役就任(現任) 人事部長兼C S R推進室担当(現任)	(注)3	14
取締役	経理部長兼総務部・広報室担当	岡村 武士	昭和34年7月7日生	昭和58年4月 平成18年3月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 総合企画室リーダー 取締役就任(現任) 経理部長兼総務部・広報室担当(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	エンジニアリング本部 副本部長・品質安全管理部長・第3システム 施工部長兼品質統制室 担当	三浦 寿人	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 エンジニアリング本部第3システム 施工部長兼品質安全管理部長 取締役就任(現任) エンジニアリング本部副本部長・ 品質安全管理部長・第3システム 施工部長兼品質統制室担当(現任)	(注)3	20	
常勤監査役		浅倉 義久	昭和31年10月31日生	昭和55年4月 平成24年10月 平成27年6月	当社入社 CSR推進室長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
常勤監査役		能美 昌二郎	昭和13年9月14日生	昭和37年3月 平成5年10月 平成9年6月	当社入社 経理部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	19	
監査役		石井 藤次郎	昭和33年12月1日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所(現弁護士法 人松尾綜合法律事務所)入所 当社監査役就任(現任)	(注)5	—	
監査役		近藤 和夫	昭和25年12月27日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	大正海上火災保険株式会社(現三 井住友海上火災保険株式会社)入 社 同社取締役執行役員就任 同社常務取締役常務執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社専務執行役員就任 同社副社長執行役員就任 三井住友海上グループホールディ ングス株式会社(現MS&ADインシ ュアランスグループホールディン グス株式会社)副社長執行役員就 任 株式会社インターリスク総研代表 取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—	
監査役		伊藤 文夫	昭和25年2月24日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	富士電機製造株式会社(現富士電 機株式会社)入社 富士電機システムズ株式会社(現 富士電機株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 富士電機機器制御株式会社代表取 締役社長就任 富士電機株式会社執行役員就任 富士電機機器制御株式会社取締 役就任 富士電機株式会社顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	0	
計								246

- (注) 1 取締役 樋口公啓、安齋和明、吉村輝壽および塩谷慎の4名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 石井藤次郎、近藤和夫および伊藤文夫の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 浅倉義久、能美昌二郎、近藤和夫および伊藤文夫の4名の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石井藤次郎の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステークホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役4名が選任されております。この体制のなか、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

毎月2回、取締役・監査役を参加者とする常務会を開催し、また、年2回、常務会参加者に加え主要な部所長による経営会議を開催し業務執行の充実を図っております。

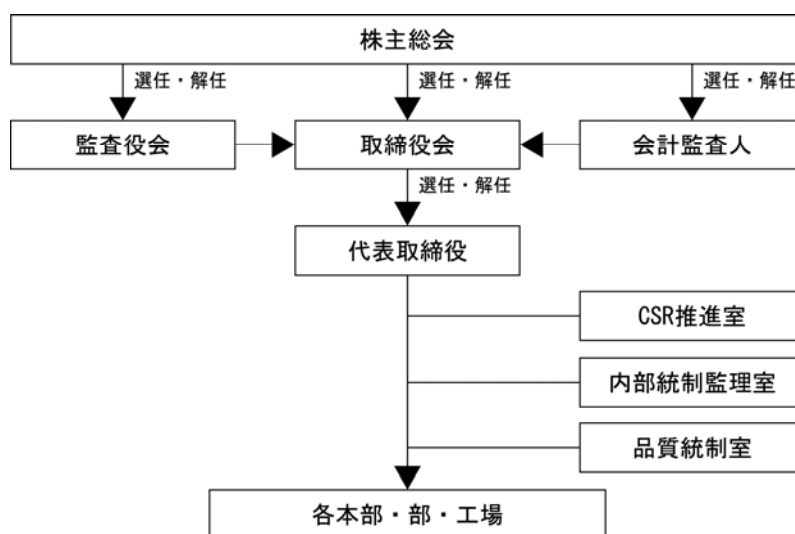
当社は、取締役会の機能強化の観点から、当社の業務・業態に精通した取締役が取締役会で意思決定、業務遂行にあたるのが重要であると考えておりますので、現状の体制を採用しております。

内部統制システムにつきましては、会社法に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（内部統制の基本方針）を定めており、適宜見直しを行うことで改善を図っております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しており、要因により、社長を長とする緊急対策本部やCSR推進室担当役員を長とする危機管理委員会を設置いたします。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



③ 内部監査および監査役監査

当社の監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。なお、常勤監査役能美昌二郎は、当社内の経理部等で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である内部統制監理室(5名)は監査役および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度にも対応しています。

会計監査人、監査役、内部統制監理室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

これらの監査については、社外取締役および社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告がされています。

④ 社外取締役および社外監査役

社外取締役樋口公啓は東京海上日動火災保険株式会社の名誉顧問であり、同じく安齋和明はセコム株式会社の常務取締役であり、同じく吉村輝壽はセコム株式会社の常務執行役員であります。社外監査役石井藤次郎は弁護士法人松尾綜合法律事務所の弁護士であり、同じく近藤和夫は株式会社インターリスク総研の代表取締役社長であり、同じく伊藤文夫は富士電機株式会社の顧問であります。

このうちセコム株式会社は当社の親会社であり、社外役員が関係するその他の法人とも取引関係にあります。いずれも定常的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

また、社外取締役塩谷慎は株式会社富士銀行の取締役等を経験しておりますが、現在兼職はなく、同氏と当社の間に特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特にありませんが、経営に対する監督機能の観点から、当社は社外取締役を4名選任しており、経営上、大所・高所からの見地で経営者の職務執行を監督しております。さらに当社の監査役会は、社外監査役が3名選任されておりますので、経営監督機能の客観性・独立性は十分に確保されていると考えております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑥ 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は弁護士法人松尾綜合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任しており、指定有限責任社員花岡克典及び指定有限責任社員吉田秀樹の2名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士4名、その他の監査従事者15名の合計19名が監査業務に従事しております。

⑦ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	484	316	116	51	17
監査役 (社外監査役を除く。)	58	52	—	5	2
社外役員	17	14	—	2	6

(注) 上記のほか、平成26年6月25日開催の第70回定時株主総会の決議に基づき次のとおり支給しております。

退任取締役に対する退職慰労金 1名 89百万円

なお、この金額には、当事業年度および過年度の退職慰労金引当額の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役位や業績を勘案し、個別の報酬額を決定しております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,660百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	420	取引関係強化のため
富士電機株式会社	375,000	172	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	146	取引関係強化のため
D I C 株式会社	500,000	135	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	11,000	132	取引関係強化のため
京阪神ビルディング株式会社	245,000	128	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	98	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	94	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	93	取引関係強化のため
日本空港ビルデング株式会社	20,000	53	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	48	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	40	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	85,421	39	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	71,600	34	取引関係強化のため
第一生命保険株式会社	22,600	33	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	32	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	32	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	29	取引関係強化のため
イオン株式会社	17,658	20	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	16	取引関係強化のため
タカラスタンダード株式会社	15,920	12	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	26,688	10	取引関係強化のため
株式会社帝国ホテル	4,000	8	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	8	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	6	取引関係強化のため
株式会社メディopalホールディングス	3,615	5	取引関係強化のため
清水建設株式会社	10,000	5	取引関係強化のため
ダイダン株式会社	9,404	5	取引関係強化のため
西日本鉄道株式会社	12,790	4	取引関係強化のため
株式会社歌舞伎座	1,000	4	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	479	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	11,000	239	取引関係強化のため
富士電機株式会社	375,000	212	取引関係強化のため
D I C 株式会社	500,000	175	取引関係強化のため
京阪神ビルディング株式会社	245,000	173	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	146	取引関係強化のため
日本空港ビルデング株式会社	20,000	145	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	128	取引関係強化のため
株式会社西武ホールディングス	32,800	101	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	93	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	85	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	50	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	47	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	43	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	85,421	42	取引関係強化のため
第一生命保険株式会社	22,600	39	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	38	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	34	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	71,600	27	取引関係強化のため
イオン株式会社	18,991	25	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	21	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	18	取引関係強化のため
タカラスタンダード株式会社	16,814	17	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	26,688	11	取引関係強化のため
株式会社帝国ホテル	4,000	10	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	8	取引関係強化のため
ダイダン株式会社	10,174	8	取引関係強化のため
清水建設株式会社	10,000	8	取引関係強化のため
西日本鉄道株式会社	14,283	7	取引関係強化のため
大成建設株式会社	10,000	6	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑨ その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を21名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨、定款に定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	—	59	2
連結子会社	—	—	—	—
計	59	—	59	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

会計・税務に関する指導・助言等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加するなど、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,164	26,940
受取手形及び売掛金	※5 32,309	※5 32,320
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,658	3,553
仕掛品	959	913
原材料及び貯蔵品	3,496	4,052
未成工事支出金	※2 5,489	※2 7,022
繰延税金資産	2,210	2,095
その他	681	1,086
貸倒引当金	△349	△419
流動資産合計	74,622	79,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,986	※1 5,062
機械装置及び運搬具（純額）	※1 857	※1 799
土地	4,245	6,315
建設仮勘定	76	11
その他（純額）	※1 1,201	※1 1,204
有形固定資産合計	11,367	13,393
無形固定資産		
ソフトウェア	491	500
のれん	16	—
その他	71	69
無形固定資産合計	578	570
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,601	※3 5,278
長期貸付金	120	110
繰延税金資産	2,079	1,777
その他	※3 2,047	※3 2,294
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	8,795	9,406
固定資産合計	20,741	23,370
資産合計	95,363	102,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,975	5,306
電子記録債務	—	4,303
短期借入金	17	19
未払金	5,921	6,673
未払法人税等	3,444	3,252
未成工事受入金	2,771	4,431
賞与引当金	2,964	2,935
製品保証引当金	86	64
完成工事補償引当金	46	59
工事損失引当金	※2 550	※2 488
その他	1,673	1,895
流動負債合計	27,450	29,428
固定負債		
退職給付に係る負債	6,010	5,912
役員退職慰労引当金	593	563
製品保証引当金	—	330
資産除去債務	100	73
その他	420	406
固定負債合計	7,124	7,285
負債合計	34,574	36,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,879
利益剰余金	33,273	37,053
自己株式	△268	△278
株主資本合計	59,053	62,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	1,054
為替換算調整勘定	486	729
退職給付に係る調整累計額	△877	△146
その他の包括利益累計額合計	282	1,636
少数株主持分	1,453	1,627
純資産合計	60,789	66,221
負債純資産合計	95,363	102,936

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	93,758	93,833
売上原価	※1, 2 64,714	※1, 2 63,832
売上総利益	29,043	30,001
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,429	7,383
賞与引当金繰入額	1,980	1,944
賞与及び手当	1,060	1,015
福利厚生費	1,577	1,603
役員退職慰労引当金繰入額	76	77
退職給付費用	684	688
業務委託費	995	906
賃借料	1,049	1,077
減価償却費	410	404
研究開発費	※2 1,641	※2 1,692
貸倒引当金繰入額	113	68
その他	4,034	3,840
販売費及び一般管理費合計	21,054	20,702
営業利益	7,988	9,298
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	40	41
為替差益	1	63
保険配当金	5	13
保険返戻金	41	37
受取賃貸料	60	56
持分法による投資利益	207	95
その他	116	107
営業外収益合計	519	463
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸費用	51	90
売上割引	71	81
コミットメントフィー	6	7
その他	28	36
営業外費用合計	161	217
経常利益	8,346	9,544
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産処分損	※3 29	※3 42
投資有価証券評価損	—	12
関係会社出資金評価損	81	—
減損損失	※4 20	—
特別損失合計	132	54
税金等調整前当期純利益	8,214	9,496
法人税、住民税及び事業税	3,665	3,654
法人税等調整額	△248	180

法人税等合計	3,417	3,835
少数株主損益調整前当期純利益	4,797	5,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	25
当期純利益	4,814	5,635

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,797	5,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	378
為替換算調整勘定	671	394
退職給付に係る調整額	—	730
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	※1 835	※1 1,506
包括利益	5,633	7,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,385	6,989
少数株主に係る包括利益	248	177

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,745	29,365	△258	55,154
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,745	29,365	△258	55,154
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
当期純利益			4,814		4,814
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,908	△9	3,898
当期末残高	13,302	12,745	33,273	△268	59,053

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	509	81	—	590	1,270	57,015
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	509	81	—	590	1,270	57,015
当期変動額						
剰余金の配当						△906
当期純利益						4,814
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	164	405	△877	△307	182	△124
当期変動額合計	164	405	△877	△307	182	3,774
当期末残高	673	486	△877	282	1,453	60,789

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,745	33,273	△268	59,053
会計方針の変更による 累積的影響額		134	△647		△512
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,879	32,626	△268	58,540
当期変動額					
剰余金の配当			△1,208		△1,208
当期純利益			5,635		5,635
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	4,426	△10	4,416
当期末残高	13,302	12,879	37,053	△278	62,956

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	673	486	△877	282	1,453	60,789
会計方針の変更による 累積的影響額						△512
会計方針の変更を反映 した当期首残高	673	486	△877	282	1,453	60,276
当期変動額						
剰余金の配当						△1,208
当期純利益						5,635
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	380	242	730	1,353	174	1,528
当期変動額合計	380	242	730	1,353	174	5,945
当期末残高	1,054	729	△146	1,636	1,627	66,221

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,214	9,496
減価償却費	1,329	1,259
減損損失	20	—
のれん償却額	21	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,974	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,650	249
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△29
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	308
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△31	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	81	△62
受取利息及び受取配当金	△85	△90
保険返戻金	△41	△37
支払利息	3	2
持分法による投資損益 (△は益)	△207	△95
固定資産処分損益 (△は益)	29	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
関係会社出資金評価損益 (△は益)	81	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,409	114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△424	△2,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	478	△98
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△21	1,660
その他	756	19
小計	8,534	10,002
利息及び配当金の受取額	88	92
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,985	△3,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,634	6,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△145	21
固定資産の取得による支出	△939	△3,091
固定資産の売却による収入	79	35
投資有価証券の取得による支出	△7	△106
投資有価証券の売却による収入	—	8
子会社株式の取得による支出	△364	—
貸付けによる支出	△1	△22
貸付金の回収による収入	42	32
保険積立金の解約による収入	447	127
その他	△473	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	△3,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△906	△1,208
少数株主への配当金の支払額	△26	△2
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△10
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,490	1,611
現金及び現金同等物の期首残高	20,948	25,438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,438	※1 27,050

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の20社であります。

株式会社イチボウ
九州ノーミ株式会社
千代田サービス株式会社
能美エンジニアリング株式会社
ノーミシステム株式会社
岩手ノーミ株式会社
東北ノーミ株式会社
青森ノーミ株式会社
大阪ノーミ株式会社
日信防災株式会社
千葉ノーミ株式会社
四国ノーミ株式会社
株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング
秋田ノーミ株式会社
福島ノーミ株式会社
新潟ノーミ株式会社
北海道ノーミ株式会社
八洲防災設備株式会社
台湾能美防災股份有限公司
上海能美西科姆消防設備有限公司

(2) 非連結子会社は次の6社であります。

能美工作株式会社
株式会社ノーミファシリティーズ
永信電子株式会社
能美保利(北京)智能技術有限公司
Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd. 他1社

(3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。

株式会社コーアツ

(2) 持分法非適用関連会社は次の3社であります。

宮城ノーミ株式会社他2社

(3) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日でありま
す。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ
いては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

d 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

a ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)による定額法

b その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した製品に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績等に基づき発生見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から概ね3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期

首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2号(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金134百万円が増加するとともに、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は134百万円が増加するとともに、利益剰余金が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が795百万円増加し、利益剰余金が512百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債及び固定負債に区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,759百万円は、「製品保証引当金」86百万円、「その他」1,673百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた757百万円は「製品保証引当金の増減額(△は減少)」0百万円、「その他」756百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	12,804百万円	13,237百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	197百万円	234百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,438百万円	2,521百万円
その他(出資金)	0	0

4 偶発債務

(前連結会計年度)

Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd. の履行保証に対し、42百万円(INR24,284千)の保証を行っております。

(当連結会計年度)

Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd. の履行保証に対し、14百万円(INR7,612千)の保証を行っております。

※5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	295百万円	180百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,750百万円	8,750百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,750	8,750

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
550百万円	488百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,756百万円	1,775百万円

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損の主なものは、その他(工具、器具及び備品)の処分によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損の主なものは、その他(工具、器具及び備品)の処分によるものであります。

※4 (前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	静岡支社(静岡市葵区)及び海外事業部 (東京都千代田区)	未経過リース料等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失20百万円を認識しました。

減損損失の内訳は未経過リース料7百万円、その他13百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		192百万円		495百万円
組替調整額		—		△6
税効果調整前		192		488
税効果額		△28		△110
その他有価証券評価差額金		163		378
為替換算調整勘定				
当期発生額		671		394
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		943
組替調整額		—		198
税効果調整前		—		1,142
税効果額		—		△412
退職給付に係る調整額		—		730
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		0		2
その他の包括利益合計		835		1,506

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	516,537	10,151	800	525,888

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,151 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	525,888	6,660	—	532,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,660株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	604	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	604	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	25,164百万円	26,940百万円
有価証券勘定	2,000	2,000
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	121	—
計	27,286	28,940
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,847	△1,890
現金及び現金同等物	25,438	27,050

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、取引先企業への長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては各事業部門において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。有価証券は、格付けの高い金融機関での譲渡性預金により運用を行っております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、発行体の信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、関係会社が銀行から借入しているものであります。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成・更新を行うなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,164	25,164	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,309	32,309	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,967	3,967	—
(4) 長期貸付金	120	123	2
資産計	61,563	61,565	2
(5) 支払手形及び買掛金	9,975	9,975	—
(6) 短期借入金	17	17	—
(7) 未払金	5,921	5,921	—
(8) 未払法人税等	3,444	3,444	—
負債計	19,357	19,357	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,940	26,940	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,320	32,320	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,561	4,561	—
(4) 長期貸付金	110	113	3
資産計	63,933	63,936	3
(5) 支払手形及び買掛金	5,306	5,306	—
(6) 電子記録債務	4,303	4,303	—
(7) 短期借入金	19	19	—
(8) 未払金	6,673	6,673	—
(9) 未払法人税等	3,252	3,252	—
負債計	19,555	19,555	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利を一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	2,633	2,716

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,164	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,309	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	2,000	—	—	—
長期貸付金	—	115	3	1
合計	59,474	115	3	1

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,940	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,320	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	2,000	—	—	—
長期貸付金	—	107	2	0
合計	61,261	107	2	0

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,814	914	899
小計	1,814	914	899
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	153	171	△18
譲渡性預金	2,000	2,000	—
小計	2,153	2,171	△18
合計	3,967	3,086	881

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 195百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,560	1,191	1,369
小計	2,560	1,191	1,369
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	△0
譲渡性預金	2,000	2,000	—
小計	2,000	2,000	△0
合計	4,561	3,192	1,369

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額195百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,878百万円	12,118百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	795
会計方針の変更を反映した期首残高	11,878	12,913
勤務費用	622	672
利息費用	166	180
数理計算上の差異の発生額	260	△286
退職給付の支払額	△809	△406
退職給付債務の期末残高	12,118	13,074

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,043百万円	6,554百万円
期待運用収益	150	163
数理計算上の差異の発生額	503	654
事業主からの拠出額	396	452
退職給付の支払額	△541	△280
年金資産の期末残高	6,554	7,544

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	414百万円	446百万円
退職給付費用	145	64
退職給付の支払額	△61	△75
制度への拠出額	△51	△53
退職給付に係る負債の期末残高	446	382

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,442百万円	9,333百万円
年金資産	△6,998	△8,045
	1,443	1,287
非積立型制度の退職給付債務	4,566	4,624
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,010	5,912
退職給付に係る負債	6,010	5,912
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,010	5,912

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	622百万円	672百万円
利息費用	166	180
期待運用収益	△150	△163
数理計算上の差異の費用処理額	205	202
簡便法で計算した退職給付費用	145	64
確定給付制度に係る退職給付費用	989	956

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	—百万円
数理計算上の差異	—	1,142
合計	—	1,142

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	1,359	217
合計	1,359	217

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式	41%	43%
一般勘定	37	34
債券	19	21
その他	3	2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.5

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9百万円、当連結会計年度11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,125百万円	1,915百万円
賞与引当金	1,048	978
役員退職慰労引当金	211	186
固定資産評価損	214	197
未払法定福利費	127	123
未払事業税	261	243
貸倒引当金	99	113
減損損失	148	128
棚卸資産評価損	153	202
工事損失引当金	195	152
その他	644	704
繰延税金資産小計	5,230	4,947
評価性引当額	△666	△697
繰延税金資産合計	4,563	4,249
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△59	△54
その他有価証券評価差額金	△213	△323
繰延税金負債合計	△272	△377
繰延税金資産の純額	4,290	3,872

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,210百万円	2,095百万円
固定資産—繰延税金資産	2,079	1,777
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.4
連結子会社との税率差異	△0.1	△0.2
住民税均等割等	1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	3.3
試験研究費等の特別税額控除	△1.6	△1.3
持分法投資利益	△1.0	△0.4
評価性引当額	0.7	0.9
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が283百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が308百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、退職給付に係る調整累計額が△6百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,438	30,671	23,562	87,672	6,085	93,758	—	93,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	451	0	518	184	703	△703	—
計	33,505	31,122	23,562	88,191	6,269	94,461	△703	93,758
セグメント利益	4,396	4,388	4,170	12,956	267	13,223	△5,235	7,988
セグメント資産	31,514	22,606	11,954	66,075	4,633	70,708	24,655	95,363
その他の項目								
減価償却費	512	150	101	764	121	886	443	1,329
のれん償却額	5	—	16	21	—	21	—	21
減損損失	16	0	3	20	—	20	—	20
持分法適用会社への 投資額	—	1,825	—	1,825	—	1,825	—	1,825
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	565	150	117	832	51	884	159	1,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,235百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,655百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額443百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,487	29,695	23,003	88,186	5,647	93,833	—	93,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	313	0	584	185	770	△770	—
計	35,757	30,009	23,003	88,771	5,833	94,604	△770	93,833
セグメント利益	6,563	3,827	4,200	14,591	224	14,815	△5,517	9,298
セグメント資産	36,019	23,443	11,571	71,034	5,003	76,037	26,898	102,936
その他の項目								
減価償却費	486	147	94	728	124	852	399	1,251
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	1,921	—	1,921	—	1,921	—	1,921
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,733	311	107	2,152	79	2,231	1,018	3,249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,517百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,898百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額399百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,018百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	16	0	3	20	—	20	—	20

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却額	5	—	16	21	—	21	—	21
当期末残高	—	—	16	16	—	16	—	16

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリティサービス 事業	(被所有) 直接 50.9 間接 0.1	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	2,195	売掛金	169

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8 (被所有) 直接 1.0	機器購入並び に当社受注物 件の施工 役員の兼任	材料仕入	4,814	買掛金	2,322

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリテイサービス事業	(被所有) 直接 50.7 間接 0.1	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	1,986	売掛金	229

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8 (被所有) 直接 1.0	機器購入並びに当社受注物件の施工 役員の兼任	材料仕入	3,265	買掛金 電子記録債務	884 1,147

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	983円90銭	1,071円20銭
1株当たり当期純利益金額	79円83銭	93円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,814	5,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,814	5,635
普通株式の期中平均株式数(株)	60,313,512	60,301,922

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,789	66,221
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,453	1,627
(うち少数株主持分)	(1,453)	(1,627)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,336	64,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,306,883	60,300,223

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円51銭減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17	19	1.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	6.67	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1	0	6.67	平成29年4月
その他有利子負債				
預り保証金	396	384	0.53	—
合計	417	404	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
 3 リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。なお、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,931	38,171	59,373	93,833
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	667	3,145	4,870	9,496
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	360	1,940	3,051	5,635
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.98	32.18	50.61	93.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.98	26.20	18.43	42.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,682	20,025
受取手形	※1 5,237	※1 5,281
売掛金	※1 21,793	※1 21,414
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,271	3,195
仕掛品	685	735
原材料及び貯蔵品	2,959	3,548
未成工事支出金	3,849	4,330
前払費用	259	271
繰延税金資産	1,873	1,731
その他	※1 317	※1 678
貸倒引当金	△97	△169
流動資産合計	59,830	63,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,603	4,673
構築物（純額）	181	198
機械及び装置（純額）	392	364
車両運搬具（純額）	58	53
工具、器具及び備品（純額）	891	877
土地	4,153	6,222
建設仮勘定	76	11
有形固定資産合計	10,356	12,400
無形固定資産		
ソフトウェア	441	455
のれん	16	—
その他	54	54
無形固定資産合計	512	509
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069	2,660
関係会社株式	1,135	1,123
関係会社出資金	931	931
長期貸付金	118	※1 108
保険積立金	651	975
長期前払費用	15	15
前払年金費用	248	—
繰延税金資産	1,413	1,512
その他	834	925
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	7,370	8,205
固定資産合計	18,239	21,116
資産合計	78,069	84,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,039	※1 842
買掛金	※1 6,908	※1 2,502
電子記録債務	—	※1 4,303
未払金	※1 4,764	※1 5,582
未払費用	712	686
未払法人税等	2,866	2,843
未成工事受入金	1,859	2,893
預り金	※1 1,173	※1 1,402
賞与引当金	2,490	2,429
製品保証引当金	86	64
完成工事補償引当金	46	59
工事損失引当金	509	399
その他	304	479
流動負債合計	22,761	24,489
固定負債		
退職給付引当金	4,415	5,271
役員退職慰労引当金	458	437
製品保証引当金	—	330
長期預り保証金	422	410
資産除去債務	59	27
固定負債合計	5,355	6,478
負債合計	28,117	30,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	107	112
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	10,892	13,762
利益剰余金合計	23,447	26,323
自己株式	△202	△212
株主資本合計	49,292	52,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659	1,035
評価・換算差額等合計	659	1,035
純資産合計	49,952	53,194
負債純資産合計	78,069	84,161

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※3 73,444	※3 74,389
売上原価	※3 50,101	※3 50,257
売上総利益	23,342	24,132
販売費及び一般管理費	※1,※3 16,831	※1,※3 16,665
営業利益	6,511	7,466
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※3 166	※3 214
為替差益	63	67
保険返戻金	33	24
受取賃貸料	※3 124	※3 112
その他	※3 73	※3 120
営業外収益合計	461	539
営業外費用		
支払利息	※3 5	※3 5
賃貸費用	51	90
売上割引	70	80
コミットメントフィー	6	7
その他	※3 16	※3 26
営業外費用合計	150	209
経常利益	6,821	7,797
特別損失		
固定資産処分損	※2 15	※2 37
関係会社株式評価損	—	12
関係会社出資金評価損	81	—
減損損失	20	—
特別損失合計	117	49
税引前当期純利益	6,704	7,747
法人税、住民税及び事業税	2,933	2,935
法人税等調整額	△132	215
法人税等合計	2,800	3,150
当期純利益	3,903	4,597

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	23,457	46.6	23,193	45.7
II 労務費		2,432	4.8	2,488	4.9
III 外注工事費	※2	21,577	42.9	22,263	43.9
IV 経費	※3	2,243	4.5	1,983	3.9
V 完成工事補償引当金繰入額		79	0.2	35	0.1
VI 工事損失引当金繰入額		509	1.0	399	0.8
VII 製品保証引当金繰入額		3	0.0	375	0.7
当期工事費用合計		50,303	100.0	50,738	100.0
期首未成工事支出金繰越高		3,647		3,849	
合計		53,950		54,587	
期末未成工事支出金繰越高		3,849		4,330	
当期工事原価		50,101		50,257	

(脚注)

- ※1 このうち関係会社仕入高は5,408百万円であります。
- ※2 このうち関係会社仕入高は6,555百万円であります。
- ※3 このうち関係会社仕入高は308百万円であります。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

- ※1 このうち関係会社仕入高は4,139百万円であります。
- ※2 このうち関係会社仕入高は6,006百万円であります。
- ※3 このうち関係会社仕入高は514百万円であります。

(原価計算の方法)

同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産圧縮 積立金	
当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
当期変動額								
剰余金の配当								
実効税率変更に伴う 積立金の増加								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—
当期末残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	10,360	7,895	20,450	△193	46,305	499	46,805
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,360	7,895	20,450	△193	46,305	499	46,805
当期変動額							
剰余金の配当		△906	△906		△906		△906
実効税率変更に伴う 積立金の増加							
当期純利益		3,903	3,903		3,903		3,903
自己株式の取得				△9	△9		△9
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						159	159
当期変動額合計	—	2,996	2,996	△9	2,987	159	3,147
当期末残高	10,360	10,892	23,447	△202	49,292	659	49,952

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産圧縮 積立金	
当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	107
当期変動額								
剰余金の配当								
実効税率変更に伴う 積立金の増加								5
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5
当期末残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	112

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	10,360	10,892	23,447	△202	49,292	659	49,952
会計方針の変更による 累積的影響額		△512	△512		△512		△512
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,360	10,379	22,934	△202	48,779	659	49,439
当期変動額							
剰余金の配当		△1,208	△1,208		△1,208		△1,208
実効税率変更に伴う 積立金の増加		△5	—		—		—
当期純利益		4,597	4,597		4,597		4,597
自己株式の取得				△10	△10		△10
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						376	376
当期変動額合計	—	3,383	3,388	△10	3,378	376	3,755
当期末残高	10,360	13,762	26,323	△212	52,158	1,035	53,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)による定額法

② その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当事業年度末現在、該当するリース資産はありません。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績等に基づき発生見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度末における発生見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理していません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2号(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当事業年度の期首時点の累積的影響額をその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に加減することとしております。

なお、当該変更による影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業

員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が795百万円増加し、繰越利益剰余金が512百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8円49銭減少しております。また、当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「未払費用」に含めておりました「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より流動負債及び固定負債に区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた798百万円は、「製品保証引当金」86百万円、「未払費用」712百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,851百万円	1,702百万円
長期金銭債権	—	18
短期金銭債務	4,542	4,645

2 保証債務

下期の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の入札及び履行保証に対する保証債務	226百万円	461百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	8,750百万円	8,750百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,750	8,750

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	28百万円	73百万円
給料及び手当	5,732	5,776
賞与引当金繰入額	1,723	1,644
退職給付費用	589	616
役員退職慰労引当金繰入額	60	60
減価償却費	337	325
研究開発費	1,637	1,672
おおよその割合		
販売費	39%	38%
一般管理費	61	62

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	18百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	0
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	7	16
土地	3	0
その他	0	1
計	15	37

※3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,471百万円	5,365百万円
仕入高	12,272	10,660
その他の営業取引高	881	808
営業取引以外の取引高	311	318

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,088	1,076
関連会社株式	47	47
計	1,135	1,123

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,567百万円	1,704百万円
賞与引当金	883	803
固定資産評価損	205	188
役員退職慰労引当金	162	141
未払事業税	217	212
未払法定福利費	105	97
貸倒引当金	44	68
減損損失	142	122
棚卸資産評価損	152	202
工事損失引当金	180	132
その他	530	542
繰延税金資産小計	4,192	4,218
評価性引当額	△550	△602
繰延税金資産合計	3,642	3,616
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△88百万円	—百万円
固定資産圧縮積立金	△59	△54
その他有価証券評価差額金	△208	△318
繰延税金負債合計	△356	△372
繰延税金資産の純額	3,286	3,244

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,873百万円	1,731百万円
固定資産—繰延税金資産	1,413	1,512
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.8
住民税均等割等	1.1	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	3.9
試験研究費等の特別税額控除	△1.9	△1.6
評価性引当額	0.6	1.4
その他	0.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が272百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が303百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,898	342	46	10,193	5,520	253	4,673
構築物	465	37	16	486	287	19	198
機械及び装置	1,684	88	24	1,747	1,383	116	364
車両運搬具	192	15	29	179	125	18	53
工具、器具及び備品	5,583	382	522	5,442	4,565	371	877
土地	4,153	2,068	—	6,222	—	—	6,222
建設仮勘定	76	414	479	11	—	—	11
有形固定資産計	22,053	3,349	1,120	24,283	11,882	779	12,400
無形固定資産							
ソフトウェア	2,125	207	935	1,397	942	193	455
のれん	81	—	—	81	81	16	—
その他	57	0	0	57	2	0	54
無形固定資産計	2,264	208	935	1,536	1,026	209	509

(注) 当期増加額の主要なものは次のとおりであります。

- ・三鷹市 土地購入 (土地) 2,051百万円
- ・本社本館耐震補強工事 (建物) 254百万円
- ・本社本館耐震補強工事 (建設仮勘定) 198百万円

当期減少額の主要なものは次のとおりであります。

- ・本社本館耐震補強工事 (建設仮勘定) 274百万円
- ・本社電話交換機 (工具、器具及び備品) 30百万円
- ・営業本部 サーバー本体 (工具、器具及び備品) 26百万円
- ・本社中央監視システム (建物) 24百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	215	145	215
賞与引当金	2,490	2,429	2,490	2,429
製品保証引当金	※1 86	375	66	394
完成工事補償引当金	46	59	46	59
工事損失引当金	509	399	509	399
役員退職慰労引当金	458	60	81	437

(注)※1. 「表示方法の変更」に記載の通り、前事業年度において流動負債の未払費用に含めておりました「製品保証引当金」について、当事業年度より区分掲記しており、当該表示方法の変更を反映した期首残高を開示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び 買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nohmi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | 第71期
第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第71期
第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第71期
第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、能美防災株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井清隆

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井清隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 評価基準日

当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行っております。

(2) 評価の基準

企業会計審議会が公表した基準などの一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

(3) 評価手続の概要

連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価しました。

(4) 評価の範囲

会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、金額的及び質的重要性を考慮し、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から次の範囲を決定しました。

① 全社的な内部統制の評価範囲

会社並びに連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社であります。

連結子会社14社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲に含めておりません。

② 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲

イ 企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス

重要な事業拠点は、当連結会計年度を含む過去3年平均の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、概ね2/3に達している1事業拠点を選定しました。

この事業拠点において、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

ロ その他の重要性の大きい業務プロセス

全社的な内部統制の評価範囲について、財務報告への影響を勘案して、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等を評価の対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井清隆

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井清隆は、当社の第71期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。